



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

MICEの誘致・開催の促進

令和4年6月

観光庁 国際観光部 参事官(MICE)付

1. MICEとは	3
2. MICEの現状	6
3. 新型コロナウイルスの影響	9
4. 政府におけるMICEの位置付けと観光庁の施策	...	14

MICE (マイス) とは

MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。MICEには開催地における①高い経済波及効果や②ビジネス機会・イノベーションの創出、③都市ブランド・競争力の向上等が期待される。

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。
欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

M

Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合 (=コーポレートミーティング) を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

I

Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

C

Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

E

Exhibition
/Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

(1)高い経済効果

- MICE開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

経済波及効果（平成30年4月18日公表）

- 平成28年(2016年)の国際MICEによる経済波及効果
約1兆590億円
- 新たに生じた雇用創出効果
約96,000人分
- 税収効果
約820億円
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額
約26.1万円

※主催者費用を含む

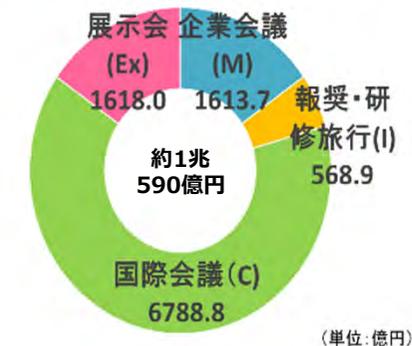
【参考】

訪日外国人1人当たりの平均消費額

※観光庁「訪日外国人の消費動向調査(2016年)」

約15.6万円

国際MICE全体による経済波及効果(催事別)



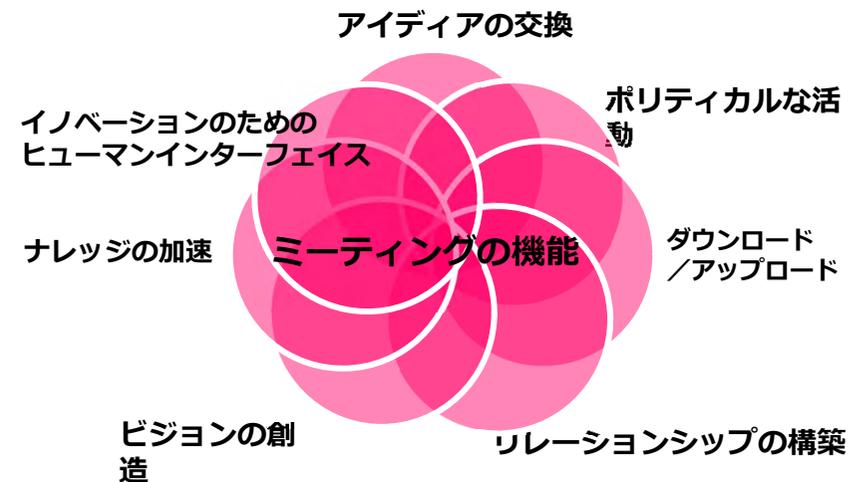
(2)ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用した **ネットワーク販路拡大**
- グローバル企業との**共同研究**や世界の**先進的研究者との交流創出**
- インセンティブにおける現場体験を通じて、日本の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、**日本製品の購入**や地域の**産業振興**を推進

(3)都市ブランド・競争力向上

- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築により都市の競争力向上。

MICEの機能

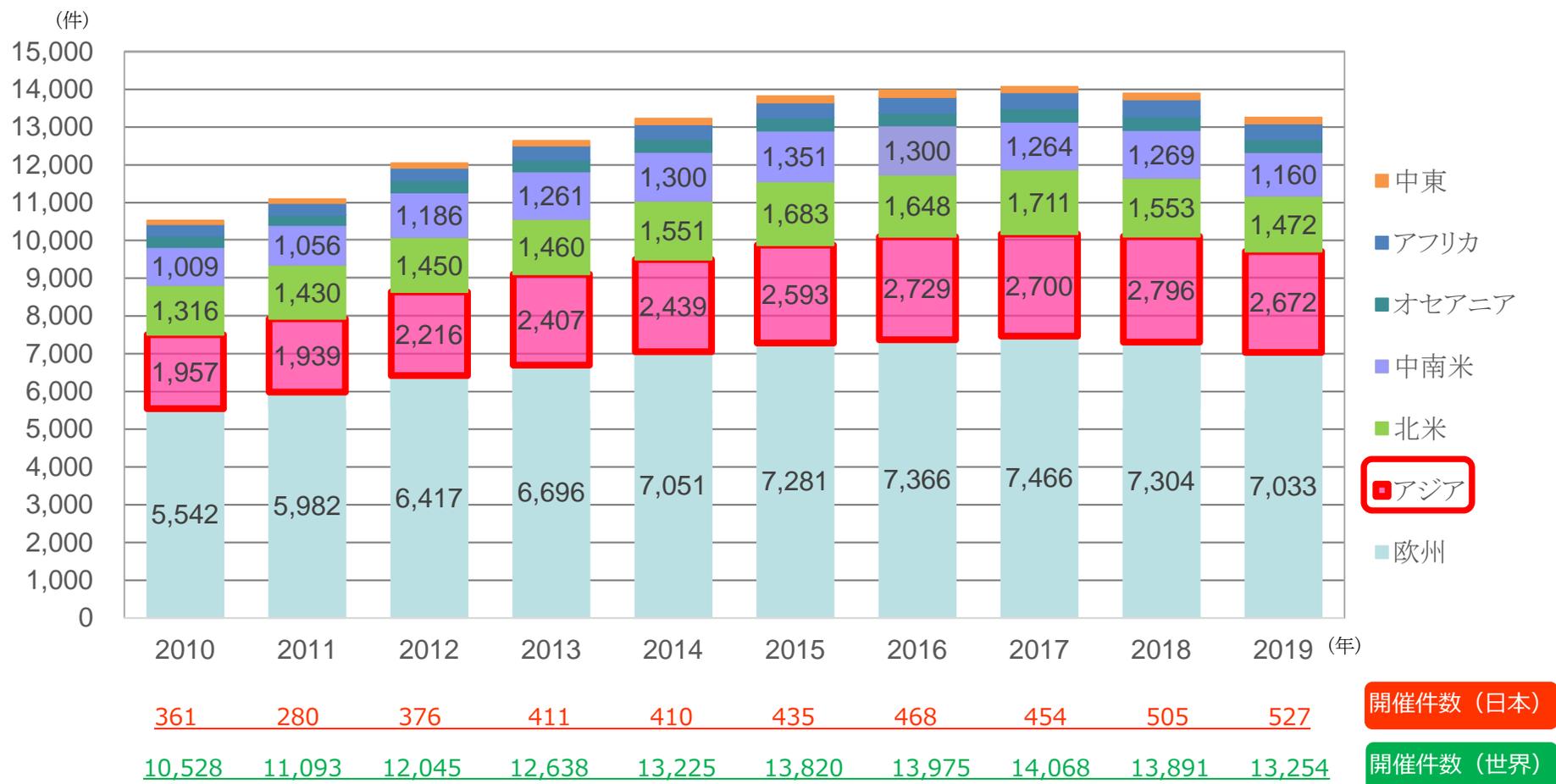


(4)交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

世界の国際会議開催件数の推移（2010～2019）

- 世界全体の国際会議の開催件数は堅調に増加していたが、2015年以降は横ばい傾向。
- 地域別の開催件数については、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が世界全体の約半数を占めているが、**アジアの増加率は比較的高い。**

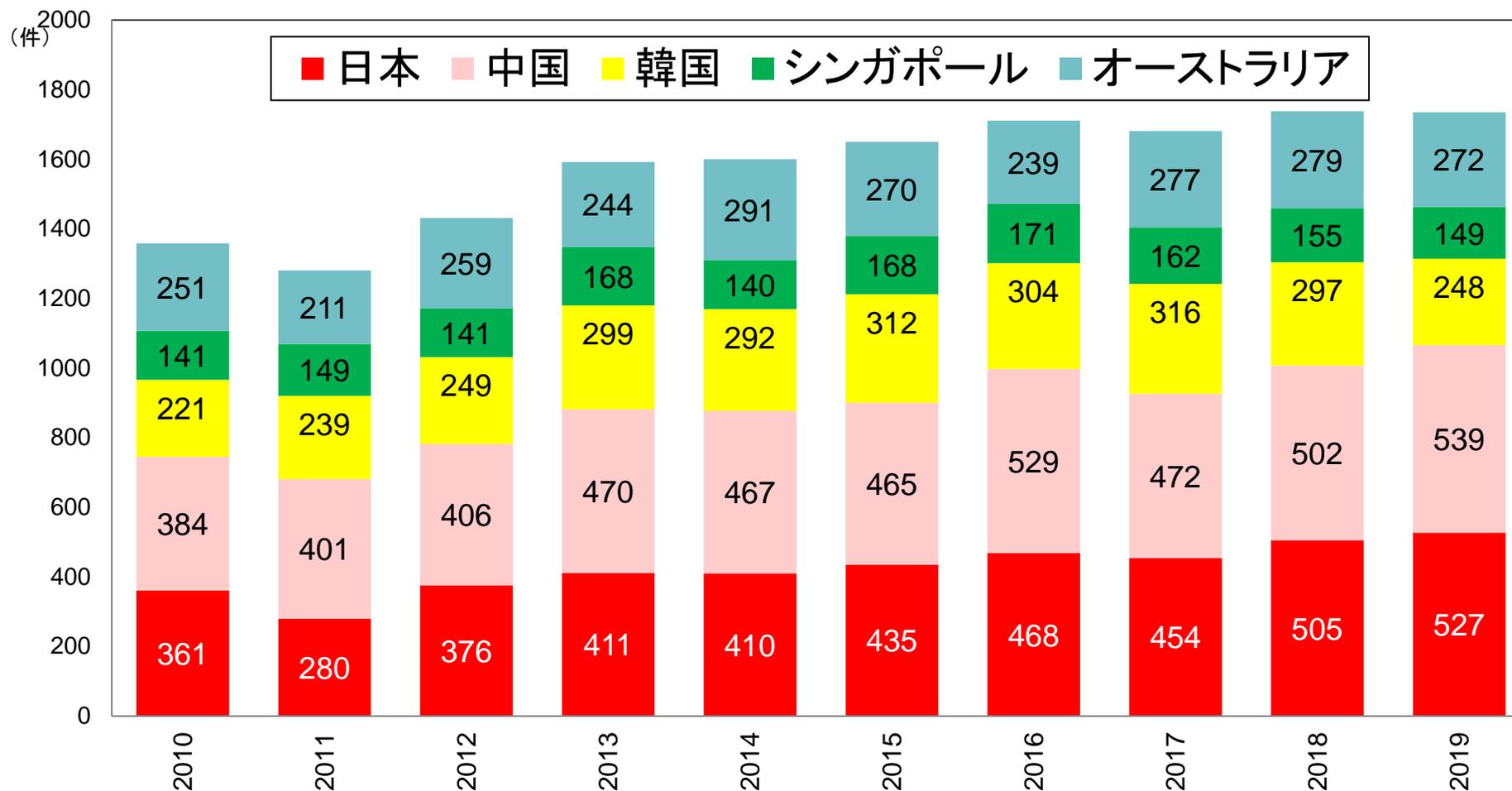


出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成
 注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく。

アジア大洋州主要国の国際会議開催件数（2010～2019）

○アジア大洋州主要5か国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)は年々、開催件数を伸ばしている。

○日本の開催件数は過去10年間で361件(2010年)から527件(2019年)と46.0%増加した。



日本における国際会議開催件数及び順位（2019年）

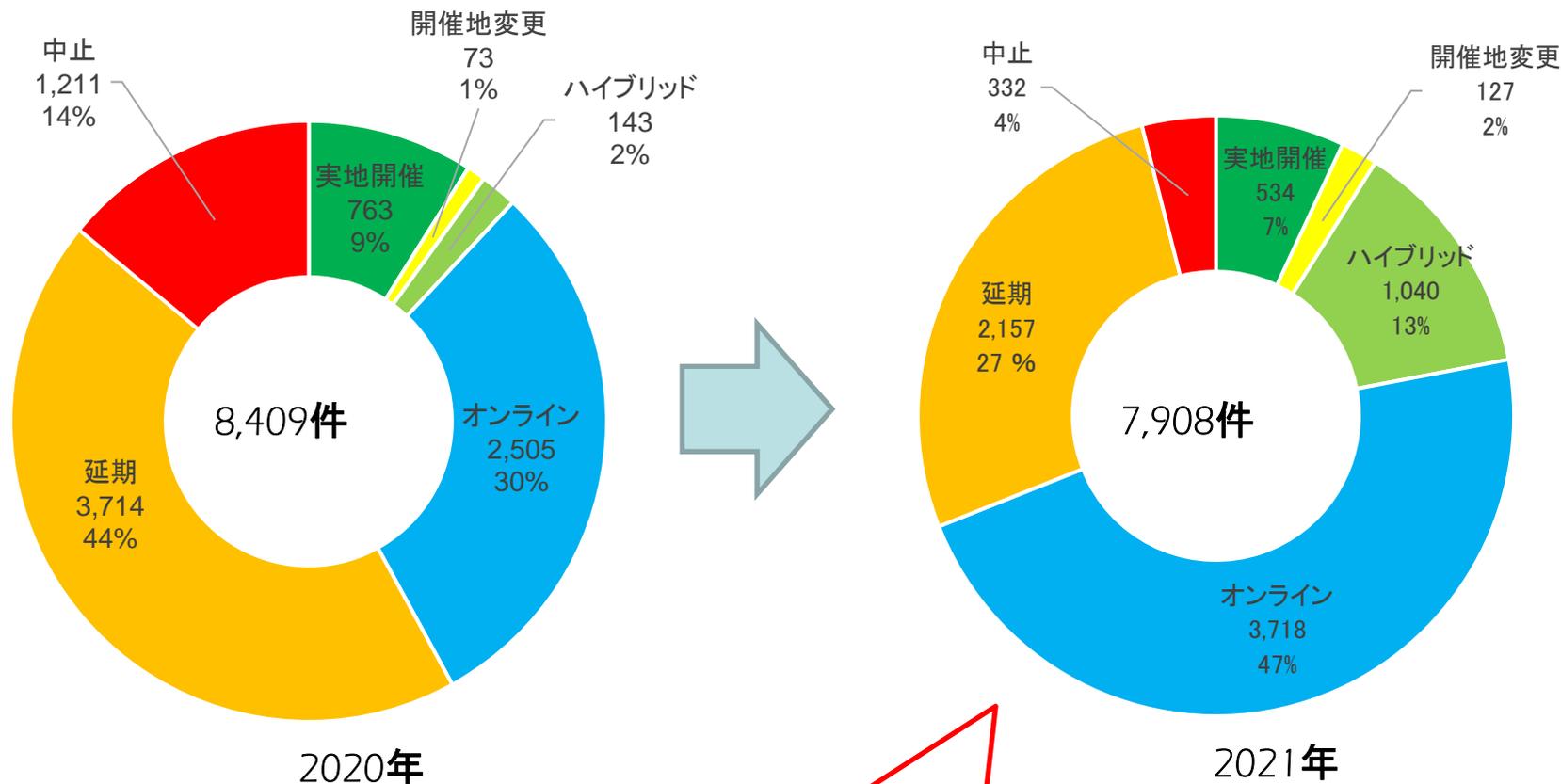
- 2019年は上位のグローバルMICE都市が開催件数を伸ばし、日本全体の開催件数の増加に寄与
- グローバルMICE都市以外では、奈良、松江、富山、豊中の各都市が健闘

2019年						
都市名	国内順位	(前年順位)	世界順位	(前年順位)	件数	(前年件数)
東京	1	(1)	10	(13)	131	(123)
京都	2	(2)	35	(41)	67	(59)
神戸	3	(6)	82	(134)	35	(21)
福岡	4	(3)	108	(103)	28	(26)
札幌	5	(7)	117	(143)	25	(20)
横浜	6	(4)	143	(110)	21	(25)
大阪	6	(9)	143	(196)	21	(15)
名古屋	8	(8)	159	(154)	19	(19)
仙台	9	(5)	176	(129)	17	(22)
奈良	10	(10)	203	(214)	14	(13)
広島	11	(10)	210	(214)	13	(13)
沖縄	12	(12)	※	※	12	(12)
千葉	13	(16)	247	(365)	11	(6)
つくば	14	(13)	332	(272)	7	(9)
北九州	14	(14)	332	(302)	7	(8)
松江	14	(16)	332	(365)	7	(6)

出典：国際会議協会（ICCA）「Statistics Report (2018, 2019)」に基づき観光庁作成（2020年5月時点）

世界の国際会議開催状況（2020年・2021年）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国際会議の開催形態が大きく変化
- 2020年と比べ、2021年は延期や中止の割合が減少し、ハイブリッドやオンラインが増加



2021年はオンライン・ハイブリッド会議が増加

出典：ICCA(国際会議協会)のデータより
観光庁作成

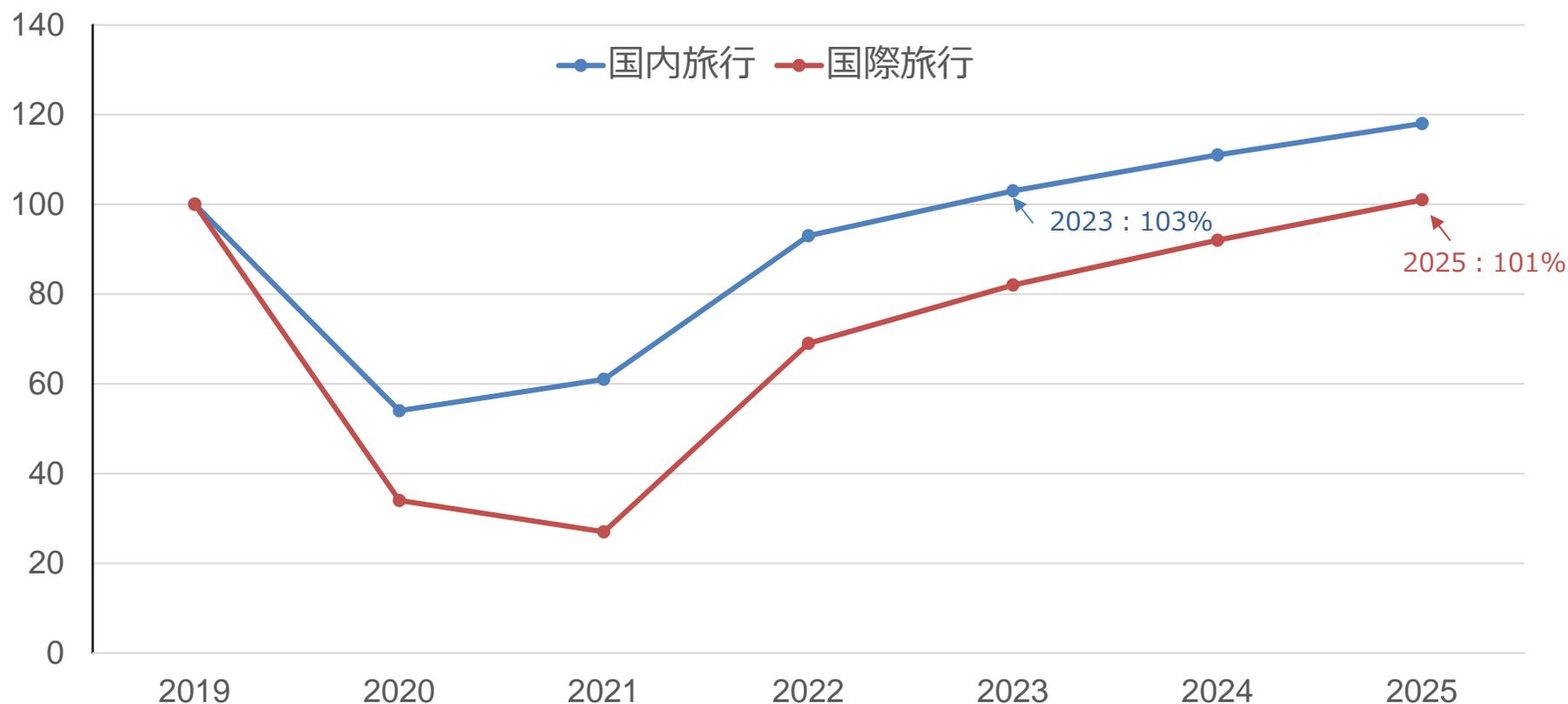
アジア大洋州地域の国際会議の件数（2021年）

- アジア大洋州地域において2021年に開催された国際会議件数では、オンラインも含めると日本が1位となった。
- 日本で2021年に開催された国際会議は、ほとんどがオンラインまたはハイブリッドで開催された。

順位	国/地域名	実地開催	ハイブリッド	オンライン	小計 (開催分)	延期/中止等	合計
1	日本	3	61	185	249	115	364
2	中国	12	71	79	162	71	233
3	韓国	5	56	87	148	63	211
4	オーストラリア	2	15	79	96	108	204
4	台湾	3	20	53	76	27	103
6	シンガポール	3	16	56	75	27	102
7	インド	4	6	37	47	19	66

○ IATA（International Air Transport Association/国際航空運送協会）によれば、国際旅行の需要は2025年には2019年のレベルに回復すると予測

国内旅行・国際旅行の推移（2019年比）



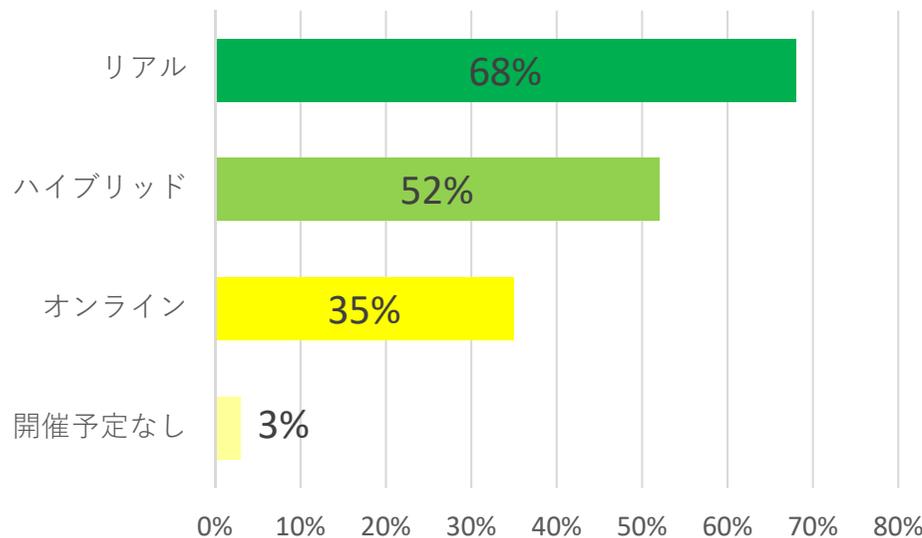
(出典) IATAレポート 2022.3.1「Air Passenger Numbers to Recover in 2024」より観光庁作成

国際会議主催者の会議開催への意向

- PCMAによる主催者に対するアンケート調査によると、オミクロン株の影響はあったものの、半数以上の主催者は、リアル又はハイブリッド開催の意向を示している。

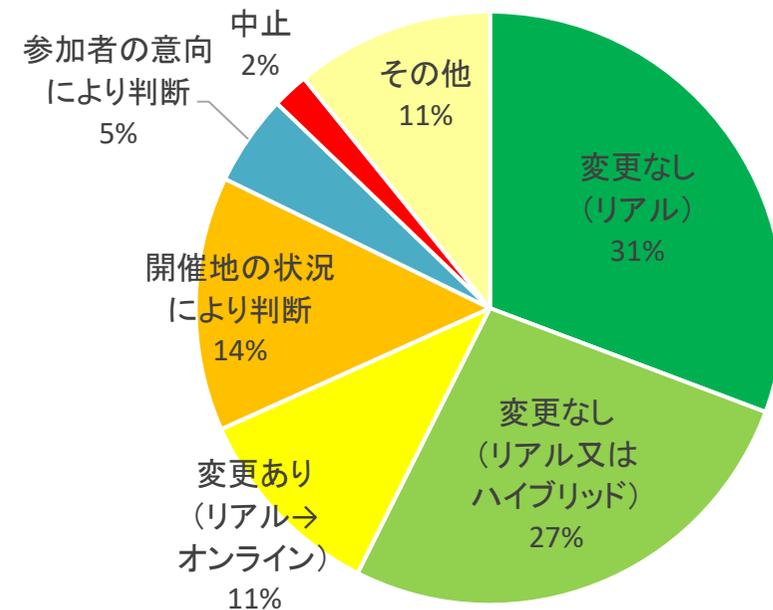
2022年Q2～3に計画している会議の開催形態（複数回答）

アンケート期間：2022年4月12日～19日



オミクロン株の発生により、開催形態を変更したか

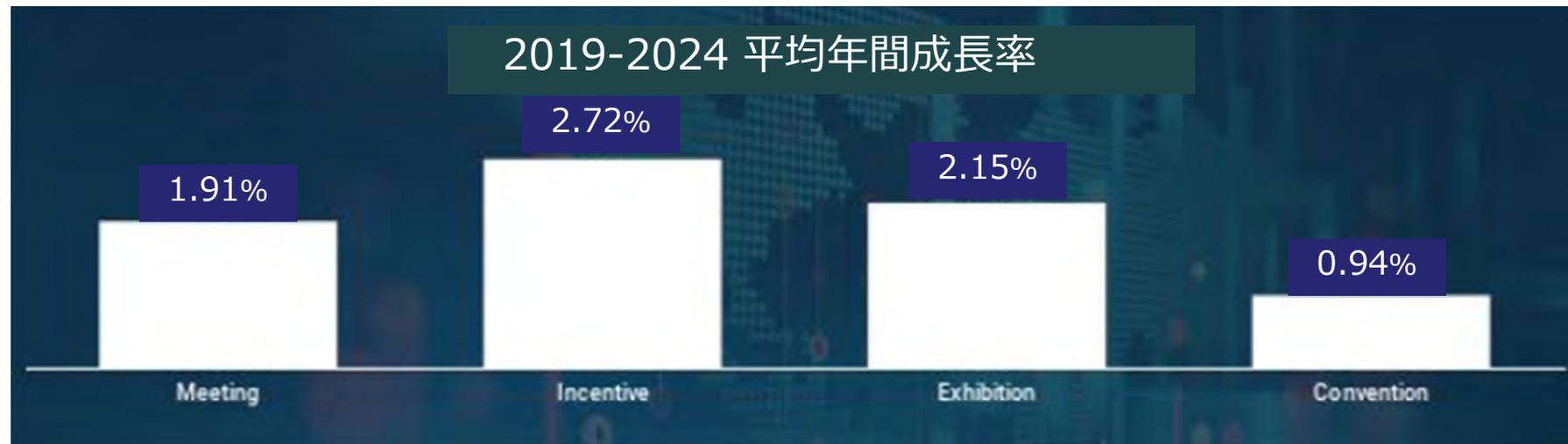
アンケート期間：2022年2月8日～14日



出典：PCMA【COVID-19 Recovery Dashboard】より観光庁作成
 2022年2月18日 <https://www.pcma.org/event-professionals-press-forward-covid-cases-decline/>
 2022年5月9日 <https://www.pcma.org/survey-push-inperson-events-brings-fresh-challenges/>

※ PCMA（Professional Convention Management Association）：
 企業ミーティングプランナー及びアソシエーション（学会・協会）等で構成される国際組織

世界のMICE市場の成長予測（2019-2024）

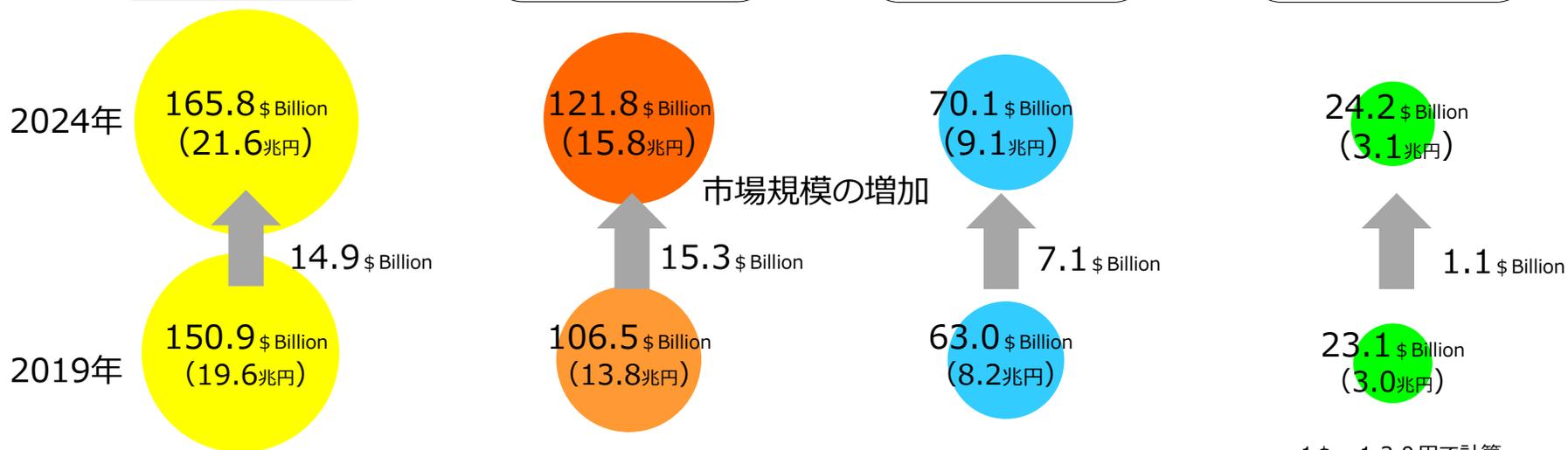


ミーティング

インセンティブ

展示会

国際会議



【出所】Technavio.com
 “Global Meetings, Incentives, Conventions, and Exhibitions(MICE) Market 2020-2024” 2021年12月26日発表

ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる国際競争力強化に向け、JNTOによる情報発信・マーケティング展開とあわせて、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッドMICEの開催実証やノウハウ支援、世界的に関心の高まっているSDGs対応への取組支援、比較的早期の需要回復が期待されるインセンティブ旅行の誘致支援等を実施。

MICE誘致の国際競争力の強化・開催地の魅力向上と基盤の整備

- ◆ **ハイブリッドMICE実証事業** (132百万円: R3補正)
安心・安全な国際会議の開催に向けた感染症対策、最先端技術の活用及びオンライン参加者の訪日を促すためのコンテンツ制作の実証にかかる支援
- ◆ **国際会議誘致に関する国際競争力の強化** (20百万円)
コンベンションビューロー等に対する**ハイブリッドMICEの開催やSDGs対応等へのノウハウ支援**
- ◆ **インセンティブ旅行の誘致力の向上** (14百万円)
インセンティブ誘致に必要な体制整備、魅力的なコンテンツの開発
- ◆ **MICE施設の的確な運営** (15百万円)
コンセッション導入に向けた実現可能性等を調査
- ◆ **国際MICEにおける総消費額の算出** (15百万円)

・ MICE開催件数、外国人参加者、外国人滞在消費額の早期回復

JNTOのマーケティング展開・開催円滑化

JNTO : 6,540百万円の内数(JNTO運営費交付金)

- ◆ **日本が安心・安全であり、魅力的なMICE開催地であることの情報発信**
- ◆ 国際PCO協会とのDESTINATIONパートナーシップやMICEアンバサダープログラム等を活用した国際会議誘致支援の強化
- ◆ **ポストコロナにおけるインセンティブ旅行ニーズに対応した誘致・開催支援**
- ◆ データを活用したマーケティングによるMICE誘致力強化
- ◆ **MICEを支える人材の育成**

・ 日本のMICE開催地としての認知度向上
・ 具体的な誘致案件の発掘
・ 地方への誘客

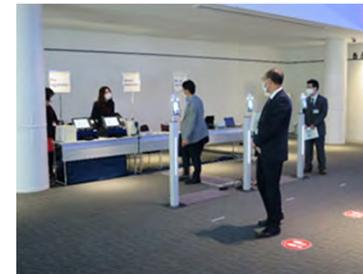
「安心・安全」な国際会議の開催に向けた感染症対策（イメージ）

予算規模 1.3億円

- ・ PCR/抗原検査の実施・確認
事前PCR検査、または当日の抗原検査の実施
- ・ 会議開催後の追跡調査の実施



- ・ 非接触の受付システム
顔認証技術の導入によるセルフスキャン、携帯端末によるチケット処理等



- ・ 混雑状況の可視化
- ・ 医療提供体制の構築 等

参加者の満足度向上と以降の訪日を促すためのコンテンツ制作・発信

- ・ バーチャルプラットフォームの活用
オンライン上での商品紹介、チャットによるコミュニケーション等



- ・ オンライン参加者を対象としたプロモーション
オンラインツアーの提供、プロモーション動画の放映等



① 文化体験動画
横浜駅周辺エリアの観光・文化・歴史・産業に関する動画を制作・配信による、企業
業務訪問にて撮影した日本文化体験動画（お茶会、着物体験、美術館の鑑賞）
② Yokohama site visit 動画
横浜の観光名所を巡る動画。パシフィコ横浜の展望台からの眺望や、みなと
パーク、横浜美術館の展示室を撮影することによる観光動画
③ 市内観光スリット360°動画
横浜の観光名所を巡る動画。パシフィコ横浜の展望台からの眺望や、みなと
パーク、横浜美術館の展示室を撮影することによる観光動画

会議名	主催者	会議分野	会期	会場
第14回新材料とデバイスの開発に向けた原子レベルキャラクリゼーションに関する国際シンポジウム	公益社団法人 表面真空学会	科学・技術	10/16~21	万国津梁館 (名護市)

観光立国の実現に向けた政府の取組及びMICE目標設定

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）
6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）
2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）
6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」
「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

MICE目標：
「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

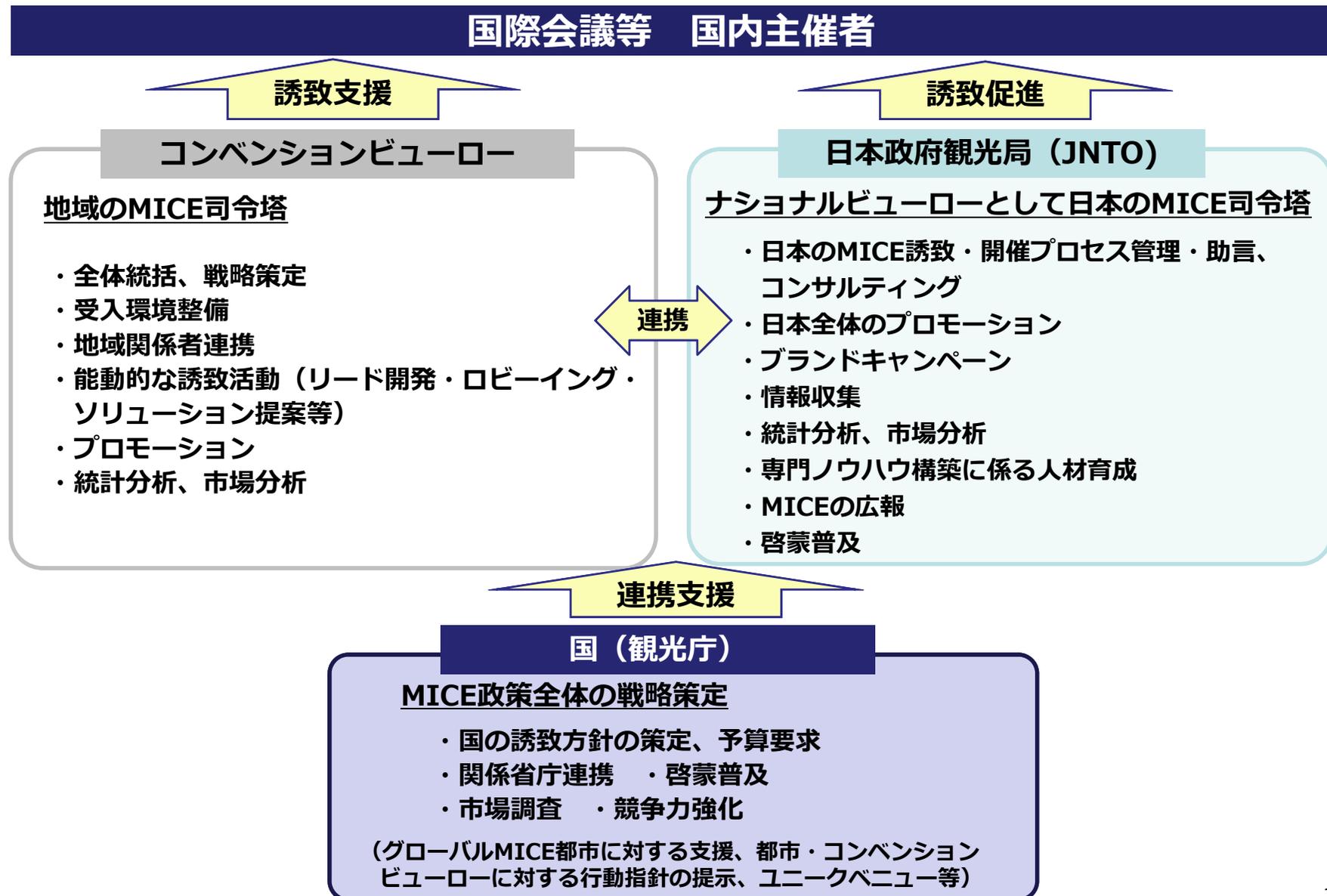
MICE目標：
「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

今後改定予定

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定

MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）
2020年目標 **3,000億円** ⇒ 2030年目標 **8,000億円**

オールジャパンによるMICE誘致・開催推進体制



「安全なMICE再開と発展に向けた関係者協議会」の開催

協議会概要

- 新型コロナウイルス感染拡大により従来通りの開催が困難になっていたMICEの安全な再開に向け、課題の整理や具体的な取組の検討を行い、関係者間の連携等を進めるため、MICE関係者及び関係省庁による「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」を開催。
- 本年4月、安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について、とりまとめを公表。

委員

※50音順

浦崎 秀行 公益財団法人東京観光財団 常務理事
遠藤 克己 独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO) 理事
一般社団法人日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー (JCCB) 事務局長
岸 光右 公益財団法人札幌国際プラザ 理事長
小山 正彦 一般社団法人日本ホテル協会 常任理事
武内 紀子 一般社団法人日本コンベンション協会 (JCMA) 代表理事
西本 恵子 国際会議協会 (ICCA) 国際アカデミア委員・アジアパシフィック部会担当理事
馬鳥 誠 株式会社横浜国際平和会議場 取締役営業推進部長
堀 正人 一般社団法人日本展示会協会 理事
矢ヶ崎紀子 東京女子大学 現代教養学部国際社会学科 教授
山本 牧子 MPI Japan Chapter 名誉会長

<関係省庁>

金子 知裕 観光庁 国際観光部長
桃井 謙祐 観光庁 参事官 (MICE 担当)
俣野 敏道 経済産業省 商務・サービスグループ クールジャパン政策課長
小林 万里子 文部科学省 大臣官房国際課長



現状の課題

国際MICE再開に向けた国としての方針や見通しの見えにくさ、海外関係者への情報が不足

MICEのデジタル化・オンライン化への対応の必要性和、当面、開催地への訪問者が減少する中でのMICEの誘致開催意義の再整理・社会的理解の深化の必要性

対応

安全なMICE再開に向けた、日本としての姿勢の発信・アクション

- 日本としての姿勢の発信、アクションの提示(国・JNTO)
- 今後のMICE推進に向けた目標の設定(国)
- 国内外MICE関係者への水際対策や安全・安心の情報発信(JNTO)
- 主催者への対面開催支援と海外オンライン参加者の訪日促進(開催地)

デジタル化など新たな課題への対応

- ハイブリッド開催に必要な設備導入と運営ノウハウ・技術の積極的取得(各都市、施設、PCO)
- 新技術や海外の先進システムの積極導入による新たなビジネスモデルの検討、MICE人材のデジタルリテラシーとノウハウの取得(各都市、PCO)
- MICEの新たな運営手法等の標準化や知的財産保護(関係業界)
- 各都市へのハイブリッド会議の運営ノウハウの提供支援等(国)
- 対面参加の魅力向上等とインセンティブ旅行誘致におけるマーケティング強化(各都市、JNTO)

MICEの意義の再定義と認知度の向上

- 直接の経済効果だけではないMICEの開催意義や「レガシー効果」について積極的に周知(国)
- MICEの意義について住民の理解を深め、地域全体でMICE参加者を受け入れ、交流することで、MICEの開催効果を高める(各都市)

現状の課題

諸外国との誘致競争再開に向け、海外に後れをとることなく誘致再開・誘致競争力強化に取り組む必要性

対応案

国の産業政策等との連携、マーケティング戦略の高度化

- 国内展示会の国際化促進等に取り組むとともに、我が国や地域の課題も意識しつつMICE誘致を戦略的に実施することを検討(国、JNTO)
- 新たなマーケティング戦略の策定・実施(国、JNTO)
- オンライン化の影響を受けにくいインセンティブ旅行の誘致推進(JNTO、各都市)等

一般観光とMICE誘致との連携

- 各都市等における体験価値をさらに向上させるため、一般観光向けの施策との連携を検討(国)
- MICE誘致と一般観光の一体的な推進、一般観光施策のMICE誘致への活用(地域のCB、DMO/DMC等)

開催地としての魅力の向上

- 魅力的なユニークベニューの発掘・活用を推進(各都市)
- MICE誘致における広域連携(各都市、周辺地域、DMO等)

アカデミアにおけるMICE誘致開催意欲の喚起

- 大学・研究機関等におけるMICE誘致開催ノウハウの提供や人的な支援のあり方等について検討(国、JNTO、PCO)

新たな課題への対応

- SDGsを意識した提案による誘致(各都市、PCO)
- キャンセルリスク分担のあり方の検討(各都市、施設、PCO)
- 国、JNTO、自治体・コンベンションビューロー、業界等の連携強化



NEW IDEAS START HERE



Japan. Meetings & Events
New ideas start here